

平成30年度予算・制度等に向けた要望書を提出

日本保育協会、全国私立保育園連盟及び全国保育協議会の保育三団体協議会は、6月26日、27日、約300人の自由民主党全国保育関係議員連盟の各議員へ、別紙の「平成30年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を提出しました。



野田 毅先生（左の写真）、田村憲久先生にはご本人に面会し、各事項について説明

また、26日に塩崎恭久厚生労働大臣及び加藤勝信内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）宛の要望書を厚生労働省雇用均等・児童家庭局の吉田局長、異保育課長、楠目企画官、内閣府子ども・子育て本部の中島審議官に提出し、要望を行いました。



厚生労働省では吉田局長(左の写真)、内閣府では中島審議官に面会

当協会からは大谷理事長、伊澤予算対策常任委員長、杉上常務理事などにより対応しました。

要望事項については、当協会の予算対策常任委員会での協議を踏まえ、6月19日の保育三団体協議会においてまとめられた内容となっています。

なお、当協会の予算要望活動として、6月8日に伊澤予算対策常任委員長、杉上常務理事が厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課、内閣府子ども・子育て本部を訪ね、要望書の提出と事項の説明を行っております。要望事項は、5月17日に開催した予算対策常任委員会において審議された内容となっております。